

# 朝来市の財務諸表【要約版】

平成23年度

貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

総務部 財務課

## I 財務諸表の作成にあたって

### 財務書類4表とは

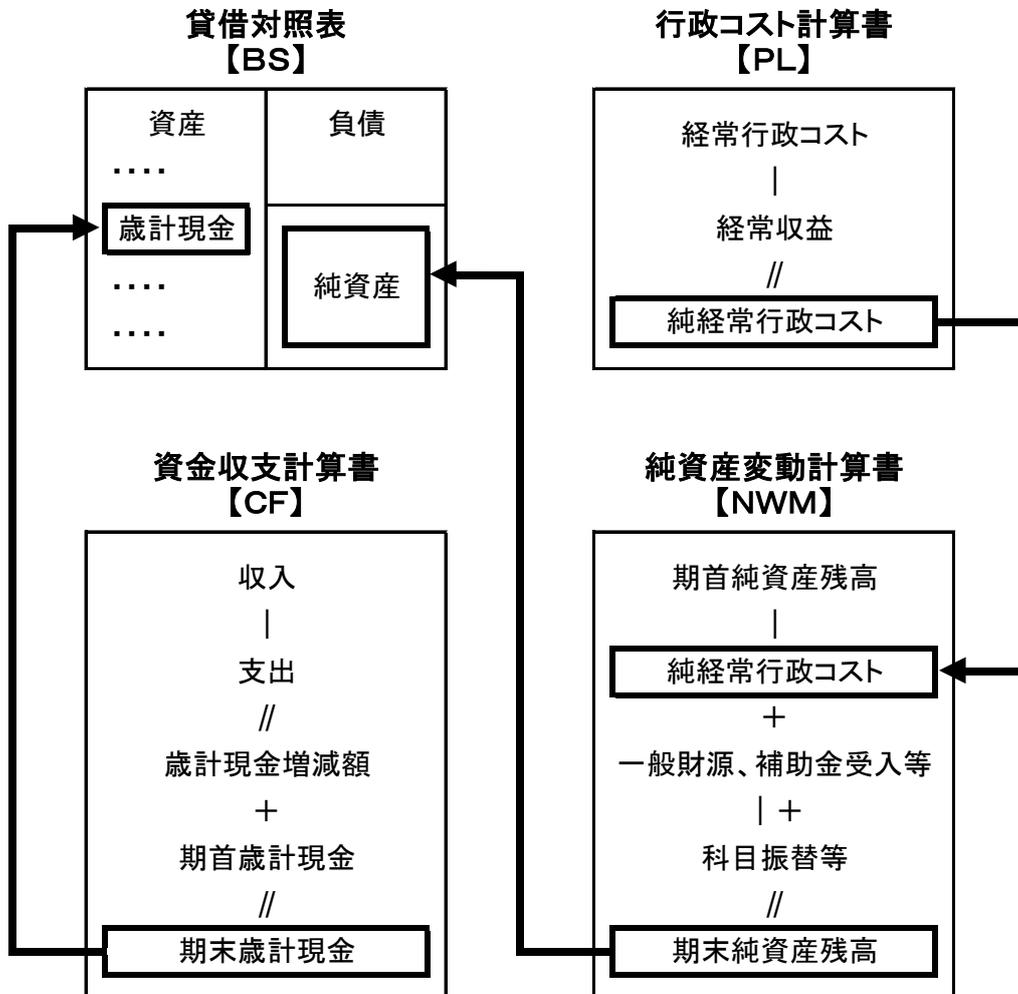
公会計の整備推進の一環として、平成23年度決算について、総務省方式改訂モデルに基づき、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務書類4表を作成しました。

財務書類4表は、以下のような特徴（情報）を有しています。

表の名称	略称	表の特徴（情報）
貸借対照表	BS	会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を、対照表示したものです。 これにより、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかになります。
行政コスト計算書	PL	一会計期間の経常的な行政活動に伴う費用と収益を対比して、「純経常費用（純経常行政コスト）」を算出するものです。
純資産変動計算書	NWM	貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表すものです。
資金収支計算書	CF	一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる三つの活動に分けて表示したものです。

また、4表は下図のような相関関係になっています。

### 財務諸表相関図



## Ⅱ 普通会計財務諸表

### 貸借対照表

平成23年度末の資産は1,126億3千5百万円、負債は351億9千7百万円で、資産と負債の差である純資産は774億3千8百万円となっています。

なお、売却可能資産及び回収不能見込額については、今回は評価（算定）を行っていません。

### 普通会計貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	98,355	1 固定負債	31,683
(1)有形固定資産	98,355	(1)地方債	27,051
(2)売却可能資産		(2)長期未払金	17
2 投資等	6,375	(3)退職手当引当金	4,615
(1)投資及び出資金	890	2 流動負債	3,514
(2)貸付金	40	(1)翌年度償還地方債	3,338
(3)基金等	5,002	(2)未払金	5
(4)長期延滞債権	444	(3)賞与引当金	171
(5)回収不能見込額		負債合計 B	35,197
3 流動資産	7,905		
(1)現金預金	7,814	純資産の部	金額
うち歳計現金	1,580		
(2)未収金	91	純資産合計 A-B	77,438
①未収金	91		
②回収不能見込額			
資産合計 A	112,635	負債及び純資産合計	112,635

※平成23年度有形固定資産のうち、土地は22,530,610千円です。

※有形固定資産の減価償却累計額は82,174,637千円です。

(注)総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

## 普通会計貸借対照表対前年度比較

(単位:百万円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	23年度(a)	22年度(b)	差引(a-b)		23年度(a)	22年度(b)	差引(a-b)
1 公共資産	98,355	99,543	△1,188	1 固定負債	31,683	31,701	△18
(1)有形固定資産	98,355	99,543	△1,188	(1)地方債	27,051	27,139	△88
(2)売却可能資産				(2)長期未払金	17	22	△5
2 投資等	6,375	6,278	97	(3)退職手当引当金	4,615	4,540	75
(1)投資及び出資金	890	819	71	2 流動負債	3,514	3,541	△27
(2)貸付金	40	64	△24	(1)翌年度償還地方債	3,338	3,356	△18
(3)基金等	5,002	4,940	62	(2)未払金	5	10	△5
(4)長期延滞債権	444	456	△12	(3)賞与引当金	171	175	△4
(5)回収不能見込額				負債合計 B	35,197	35,243	△46
3 流動資産	7,905	7,089	816				
(1)現金預金	7,814	6,987	827				
うち歳計現金	1,580	1,502	78	純資産の部	金額		
(2)未収金	91	102	△11		23年度(a)	22年度(b)	差引(a-b)
①未収金	91	102	△11	純資産合計 A-B	77,438	77,667	△229
②回収不能見込額			0				
資産合計 A	112,635	112,910	△275	負債及び純資産合計	112,635	112,910	△275

◆市民一人当たりの額(単位:千円)

年度	資産額	負債額	純資産	住民基本台帳人口	純資産比率(純資産/資産)
平成23年度	3,387	1,058	2,329	33,252人	68.75%
平成22年度	3,363	1,050	2,313	33,574人	68.79%

市民一人あたりに換算すると、資産は338万7千円、負債は105万8千円、純資産は232万9千円となり、人口減等により対前年度比で資産額、負債額、純資産のすべてが増加しました。

◇一人あたりの換算は、

平成23年度 平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口33,252人

平成22年度 平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口33,574人

に基づいて算出しています。

## 行政コスト計算書

平成23年度の経常行政コストは181億3千4百万円、経常収益は8億8千4百万円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは172億5千万円となっています。

なお、この純経常行政コストをまかなう財源としては、地方税、地方交付税、国や県からの補助金などがあり、その状況は次の純資産変動計算書で見ることができます。

### 普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1日 〕  
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:百万円)

経常行政コスト	金額
1 人にかかるコスト	3,751
(1)人件費	3,118
(2)退職手当引当金繰入等	463
(3)賞与引当金繰入額	171
2 物にかかるコスト	7,272
(1)物件費	3,308
(2)維持補修費	64
(3)減価償却費	3,900
3 移転支的コスト	6,639
(1)社会保障給付	2,208
(2)補助金等	1,808
(3)他会計への支出額等	2,624
4 その他のコスト	472
(1)支払利息	471
(2)その他	1
計 A	18,134
<b>経常収益</b>	
1 使用料・手数料	769
2 分担金・負担金・寄附金	115
計 B	884
純経常行政コスト A-B	17,250

(注)総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

## 普通会計行政コスト計算書対前年度比較

(単位:百万円)

経常行政コスト	金額		
	23年度(a)	22年度(b)	差引(a-b)
1 人にかかるコスト	3,751	3,656	95
(1)人件費	3,118	3,069	49
(2)退職手当引当金繰入等	463	413	50
(3)賞与引当金繰入額	171	175	△4
2 物にかかるコスト	7,272	7,317	△45
(1)物件費	3,308	3,261	47
(2)維持補修費	64	58	6
(3)減価償却費	3,900	3,998	△98
3 移転支出的なコスト	6,639	6,164	475
(1)社会保障給付	2,208	1,959	249
(2)補助金等	1,808	1,280	528
(3)他会計への支出額等	2,624	2,926	△302
4 その他のコスト	472	500	△28
(1)支払利息	471	500	△29
(2)その他	1	0	1
計 A	18,134	17,637	497
<b>経常収益</b>			
1 使用料・手数料	769	752	17
2 分担金・負担金・寄附金	115	135	△20
計 B	884	886	△3
純経常行政コスト A-B	17,250	16,751	500

### ◆市民一人当たりの額(単位:千円)

年 度	経常行政コスト	経常収益	純経常行政コスト	住民基本台帳人口
平成23年度	545	27	519	33,252人
平成22年度	525	26	499	33,574人

市民一人あたりに換算すると、経常行政コストは54万5千円、経常収益は2万7千円、純経常行政コストは51万9千円となり、経常行政コスト及び純経常行政コストとも数値が悪化しています。理由は、南但ゴミ処理場建設に伴う負担金の支出などによるものです。

## 純資産変動計算書

平成23年度中における純資産の変動（期末残高－期首残高）を見ると、2億3千万円減少しています。

これは、年間の純経常行政コスト△172億5千万円に対し、地方税や地方交付税などの一般財源141億2千4百万円、国や県からの補助金31億9千4百万円を充てた結果によるものです。

### 普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

（単位：百万円）

区 分	金 額	主な内容
期首純資産残高 A	77,668	
純経常行政コスト	△17,250	行政コスト計算書の純経常行政コスト
財源調達	14,124	
地方税	4,780	市民税、固定資産税 等
地方交付税	8,029	普通交付税及び特別交付税
その他充当財源	1,315	地方譲与税、地方消費税交付金、諸収入
補助金等受入	3,194	国庫支出金、県支出金
臨時損益	△298	災害復旧事業費
期末純資産残高 B	77,438	
純資産変動額 B-A	△230	

（注）総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

### 普通会計純資産変動計算書対前年度比較

（単位：百万円）

区 分	金 額		
	23年度(a)	22年度(b)	差引(a-b)
期首純資産残高 A	77,668	77,336	332
純経常行政コスト	△17,250	△16,751	△499
財源調達	14,124	14,030	94
地方税	4,780	4,813	△33
地方交付税	8,029	7,567	462
その他充当財源	1,315	1,650	△335
補助金等受入	3,194	3,601	△407
臨時損益	△298	△548	250
期末純資産残高 B	77,438	77,668	△230
純資産変動額 B-A	△230	332	△562

## 資金収支計算書

平成23年度中に資金（現金）は7千8百万円増加しています。

収支区分別に見ると、経常的収支の部では55億4千5百万円の黒字となっており、公共資産整備収支の部の△10億3千5百万円と、投資・財務的収支の部の△44億3千2百万円の不足額を補てんした形となっています。

また、市の借金である地方債の発行・償還や利払い、財政調整基金等の積立・取崩しを除いた収入と支出のバランスを示す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」は、14億5千5百万円の黒字となっています。

### 普通会計資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日 〕  
〔 至 平成24年3月31日 〕

（単位：百万円）

区 分	金 額	主な内容
1 経常的収支の部	5,545	
支 出	13,720	人件費、物件費、社会保障給付 等
収 入	19,265	地方税、地方交付税、国県補助金 等
2 公共資産整備収支の部	△1,035	
支 出	3,039	公共資産整備等支出
収 入	2,004	地方債発行額、国県補助金 等
3 投資・財務的収支の部	△4,432	
支 出	5,116	地方債償還額、基金積立額 等
収 入	684	貸付金回収額、その他収入 等
当期収支額	78	
期首資金残高	1,502	
期末資金残高	1,580	

（注）総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

#### ◆基礎的財政収支 （単位：百万円）

区 分	金 額
収入総額	22,655
前年度からの繰越金(△)	△702
地方債発行額(△)	△3,052
財政調整基金等取崩額(△)	
支出総額(△)	△21,075
地方債元利償還額	3,601
財政調整基金等積立額	28
基礎的財政収支	1,455

## 普通会計資金収支計算書対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	金 額		
	23年度(a)	22年度(b)	差引(a-b)
1 経常的収支の部	5,545	5,942	△397
支 出	13,720	13,143	577
収 入	19,265	19,085	180
2 公共資産整備収支の部	△1,035	△900	△135
支 出	3,039	2,664	375
収 入	2,004	1,764	240
3 投資・財務的収支の部	△4,432	△4,394	△38
支 出	5,116	5,037	79
収 入	684	643	41
当期収支額	78	649	△571
期首資金残高	1,502	853	649
期末資金残高	1,580	1,502	78

### Ⅲ 連結財務諸表

普通会計の財務書類4表が一般会計を主体に、若干の特別会計を加えた形で作成したのに対し、連結財務書類4表は、市全体を構成するその他の特別会計を合算し（＝地方公共団体単体ベース）、さらに市がその構成団体として連携して行政サービスを展開している一部事務組合等を加えた総体を、一つの実施主体とみなして作成したものです。

連結対象となる範囲は、以下のとおりです。

区 分	会計名・団体名	摘 要
普通会計	一般会計 住宅資金貸付事業特別会計	
公営企業会計 (6会計)	水道事業会計 工業用水道事業会計 簡易水道事業特別会計 と畜場特別会計 宅地開発事業特別会計 下水道事業特別会計	
その他公営事業会計 (4会計)	国民健康保険特別会計 休日診療所特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計	財産区特別会計は連結対象外です。
一部事務組合・広域 連合 (5団体)	但馬広域行政事務組合 南但広域行政事務組合 公立豊岡病院組合 兵庫県市町村退職手当組合 兵庫県後期高齢者医療広域連合	町議会議員公務災害 補償組合は少額のため連結していません。
第三セクター 等		出資比率等に該当する団体はありません。

## 連結貸借対照表

平成23年度末の資産は1,583億5千万円、負債は545億9千3百万円で、資産と負債の差である純資産は1,037億5千7百万円となっています。

なお、売却可能資産及び回収不能見込額についても、同様に評価（算定）を行っています。

### 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	139,221	1 固定負債	49,334
(1)有形固定資産	139,000	(1)地方公共団体地方債	40,046
(2)無形固定資産	221	(2)関係団体地方債	3,931
(3)売却可能資産	0	(3)退職手当引当金	5,322
2 投資等	7,100	(4)その他	35
(1)投資及び出資金	348	2 流動負債	5,259
(2)貸付金	40	(1)翌年度償還地方債	4,445
(3)基金等	6,047	(2)未払金	491
(4)長期延滞債権	623	(3)賞与引当金	267
(5)その他	43	(4)その他	56
(6)回収不能見込額		負債合計 B	54,593
3 流動資産	11,383		
(1)資金	10,575	純資産の部	金額
(2)未収金	684		
(3)販売用不動産	76	純資産合計 A-B	103,757
(4)その他	48		
(5)回収不能見込額			
4 繰延勘定	646		
資産合計 A	158,350	負債及び純資産合計	158,350

(注)総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

## 連結貸借対照表対前年度比較

(単位:百万円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	23年度(a)	22年度(b)	差引(a-b)		23年度(a)	22年度(b)	差引(a-b)
1 公共資産	139,221	140,560	△1,339	1 固定負債	49,334	50,255	△921
(1)有形固定資産	139,000	140,332	△1,332	(1)地方公共団体地方債	40,046	40,832	△786
(2)有形固定資産	221	228	△7	(2)関係団体地方債	3,931	4,137	△206
(3)売却可能資産				(3)退職手当引当金	5,322	5,250	72
2 投資等	7,100	7,192	△92	(4)その他	35	36	△1
(1)投資及び出資金	348	298	50	2 流動負債	5,259	5,106	153
(2)貸付金	40	64	△24	(1)翌年度償還地方債	4,445	4,431	14
(3)基金等	6,047	5,947	100	(2)未払金	491	342	149
(4)長期延滞債権	623	650	△27	(3)賞与引当金	267	273	△6
(5)その他	43	234	△191	(4)その他	56	60	△4
(5)回収不能見込額				負債合計 B	54,593	55,361	△768
3 流動資産	11,383	10,299	1,084				
(1)資金	10,575	9,451	1,124				
(2)未収金	684	694	△10	純資産の部	金額		
(3)販売用不動産	76	106	△30		23年度(a)	22年度(b)	差引(a-b)
(4)その他	48	48	0				
(5)回収不能見込額				純資産合計 A-B	103,757	103,424	333
4 繰延勘定	646	734	-88				
資産合計 A	158,350	158,785	△435	負債及び純資産合計	158,350	158,785	△435

◆市民一人当たりの額(単位:千円)

年度	資産額	負債額	純資産	住民基本台帳人口	純資産比率(純資産/資産)
平成23年度	4,762	1,642	3,120	33,252人	65.52%
平成22年度	4,729	1,649	3,080	33,574人	65.13%

市民一人あたりに換算すると、資産は476万2千円、負債は164万2千円、純資産は312万円となっています。

一人あたりの換算は、普通会計と同様です。

## 連結行政コスト計算書

平成23年度の経常行政コストは308億4千4百万円、経常収益は74億7千6百万円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは233億6千8百万円となっています。

### 連結行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:百万円)

経常行政コスト	金額
1 人にかかるコスト	5,754
(1)人件費	5,002
(2)退職手当引当金繰入等	485
(3)賞与引当金繰入額	267
2 物にかかるコスト	10,612
(1)物件費	5,104
(2)維持補修費	196
(3)減価償却費	5,312
3 移転支的コスト	13,405
(1)社会保障給付	6,634
(2)補助金等	6,666
(3)他会計への支出額等	105
4 その他のコスト	1,073
(1)支払利息	934
(2)その他	139
計 A	30,844
<b>経常収益</b>	
1 使用料・手数料	778
2 分担金・負担金・寄附金	1,460
3 事業収益等	5,238
計 B	7,476
純経常行政コスト A-B	23,368

(注)総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

## 連結行政コスト計算書対前年度比較

(単位:百万円)

経常行政コスト	金額		
	23年度(a)	22年度(b)	差引(a-b)
1 人にかかるコスト	5,754	5,653	101
(1)人件費	5,002	4,980	22
(2)退職手当引当金繰入等	485	400	85
(3)賞与引当金繰入額	267	273	△6
2 物にかかるコスト	10,612	10,624	△12
(1)物件費	5,104	4,943	161
(2)維持補修費	196	249	△53
(3)減価償却費	5,312	5,432	△120
3 移転支的的なコスト	13,405	14,063	△658
(1)社会保障給付	6,634	6,211	423
(2)補助金等	6,666	7,548	△882
(3)他会計への支出額等	105	304	△199
4 その他のコスト	1,073	1,189	△116
(1)支払利息	934	989	△55
(2)その他	139	200	△61
計 A	30,844	31,529	△685
<b>経常収益</b>			
1 使用料・手数料	778	760	18
2 分担金・負担金・寄附金	1,460	2,405	△945
3 事業収益等	5,238	5,328	△90
計 B	7,476	8,493	△1,017
純経常行政コスト A-B	23,368	23,036	332

### ◆市民一人当たりの額(単位:千円)

年度	経常行政コスト	経常収益	純経常行政コスト	住民基本台帳人口
平成23年度	928	225	703	33,252人
平成22年度	939	253	686	33,574人

市民一人あたりに換算すると、経常行政コストは92万8千円、経常収益は22万5千円、純経常行政コストは70万3千円となっています。

## 連結純資産変動計算書

平成23年度中における純資産の変動（期末残高一期首残高）を見ると、3億3千7百万円増加しています。

これは、年間の純経常行政コスト△233億6千8百万円に対し、地方税や地方交付税などの一般財源165億9千8百万円、国や県からの補助金75億9千7百万円を充てた結果によるものです。

### 連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

（単位：百万円）

区 分	金 額	主な内容
期首純資産残高 A	103,420	
純経常行政コスト	△23,368	行政コスト計算書の純経常行政コスト
財源調達	16,598	
地方税	4,780	市民税、固定資産税 等
地方交付税	8,029	普通交付税及び特別交付税
その他充当財源	3,789	地方譲与税、地方消費税交付金、諸収
補助金等受入	7,597	国庫支出金、県支出金
臨時損益	△303	災害復旧事業費等
その他	△188	
期末純資産残高 B	103,757	
純資産変動額 B-A	337	

（注）総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

### 普通会計純資産変動計算書対前年度比較

（単位：百万円）

区 分	金 額		
	23年度(a)	22年度(b)	差引(a-b)
期首純資産残高 A	103,420	102,646	774
純経常行政コスト	△23,368	△23,036	△332
財源調達	16,598	16,439	159
地方税	4,780	4,813	△33
地方交付税	8,029	7,567	462
その他充当財源	3,789	4,059	△270
補助金等受入	7,597	8,088	△491
臨時損益	△303	△552	249
その他	△188	△162	△26
期末純資産残高 B	103,757	103,425	332
純資産変動額 B-A	337	779	△442

## 連結資金収支計算書

平成23年度中に資金（現金）は5億5千6百万円増加しています。  
 収支区分別に見ると、経常的収支の部では75億4千1百万円の黒字となっており、  
 公共資産整備収支の部の△17億1千2百万円と、投資・財務的収支の部の△52億6  
 千9百万円の不足額を補てんした形となっています。

### 連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日 〕  
 〔 至 平成24年3月31日 〕

（単位：百万円）

区 分	金 額	主な内容
1 経常的収支の部	7,541	
支 出	25,807	人件費、物件費、社会保障給付 等
収 入	33,348	地方税、地方交付税、国県補助金 等
2 公共資産整備収支の部	△1,712	
支 出	4,395	公共資産整備等支出
収 入	2,683	地方債発行額、国県補助金 等
3 投資・財務的収支の部	△5,269	
支 出	6,131	地方債償還額、基金積立額 等
収 入	862	貸付金回収額、その他収入 等
当期収支額	556	
期首資金残高	3,267	
期末資金残高	3,823	

（注）総務省方式改訂モデルで作成

端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがあります。

### 連結資金収支計算書対前年度比較

（単位：百万円）

区 分	金 額		
	23年度(a)	22年度(b)	差引(a-b)
1 経常的収支の部	7,541	7,371	170
支 出	25,807	26,496	△689
収 入	33,348	33,867	△519
2 公共資産整備収支の部	△1,712	△891	△821
支 出	4,395	3,539	856
収 入	2,683	2,648	35
3 投資・財務的収支の部	△5,269	△5,732	464
支 出	6,131	6,276	△145
収 入	862	543	319
当期収支額	556	745	△189
期首資金残高	3,267	2,171	1,096
期末資金残高	3,823	2,916	907